

平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月4日
東

上場会社名 宝印刷株式会社 上場取引所
 コード番号 7921 URL <https://www.takara-print.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堆 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 秋庭 俊次 (TEL) 03-3971-3101
 兼情報企画部担当
 定時株主総会開催予定日 平成30年8月24日 配当支払開始予定日 平成30年8月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年8月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績 (平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	15,792	4.2	1,534	3.9	1,679	4.7	1,110	2.7
29年5月期	15,156	3.3	1,476	△6.0	1,604	△7.1	1,082	△0.2
(注) 包括利益	30年5月期		1,318百万円 (△20.4%)		29年5月期		1,656百万円 (-)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	99.39	—	8.0	8.7	9.7
29年5月期	96.81	—	8.3	8.7	9.7

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 ー百万円 29年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	19,845	14,544	71.8	1,274.72
29年5月期	18,635	13,785	72.5	1,209.12

(参考) 自己資本 30年5月期 14,248百万円 29年5月期 13,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	1,487	△850	△481	6,746
29年5月期	1,564	△576	△575	6,590

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	—	25.00	—	25.00	50.00	558	51.6	4.3
30年5月期	—	25.00	—	25.00	50.00	558	50.3	4.0
31年5月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		46.6	

3. 平成31年5月期の連結業績予想 (平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	8.0	1,350	1.9	1,400	0.7	950	0.1	84.99
通 期	16,900	7.0	1,600	4.3	1,730	3.0	1,200	8.0	107.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期	12,936,793株	29年5月期	12,936,793株
② 期末自己株式数	30年5月期	1,759,283株	29年5月期	1,759,087株
③ 期中平均株式数	30年5月期	11,177,596株	29年5月期	11,177,995株

(参考) 個別業績の概要

平成30年5月期の個別業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	15,133	2.2	1,461	1.4	1,613	3.9	1,081	2.1
29年5月期	14,805	1.8	1,441	△11.5	1,553	△12.7	1,058	△6.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年5月期	96.71		—					
29年5月期	94.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年5月期	18,776		14,393		76.7	1,287.76		
29年5月期	17,773		13,652		76.8	1,221.42		

(参考) 自己資本 30年5月期 14,393百万円 29年5月期 13,652百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年7月10日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15
(2) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続く一方、米国の政治情勢およびわが国の地政学的リスクの高まりなど、海外情勢の影響等により先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社のディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、好調な企業業績を背景に上昇し、平成30年1月には日経平均株価が24,000円台の高値をつけました。その後は米国の金利上昇を発端に下落し、22,000円前後で推移しました。

このような事業環境において、当社グループは法定開示書類作成支援ツールの他、コーポレートガバナンス・コードの適用を受けて情報開示を強化した株主総会関連商品等の拡販および各種ディスクロージャー書類の翻訳ニーズの取り込みによる受注増加に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は15,792百万円（前連結会計年度比635百万円増、同4.2%増）となりました。利益面については、営業利益は1,534百万円（同58百万円増、同3.9%増）、経常利益は1,679百万円（同74百万円増、同4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,110百万円（同28百万円増、同2.7%増）となりました。

売上高を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

- ・金融商品取引法関連製品

法定開示書類作成支援ツール「X-Smartシリーズ」の導入顧客数の増加および目論見書の売上が増加したことにより、売上高は5,179百万円（同224百万円増、同4.5%増）となりました。

- ・会社法関連製品

株主総会招集通知の売上および関連文書の翻訳の受注が増加し、売上高は4,167百万円（同204百万円増、同5.2%増）となりました。

- ・IR関連製品

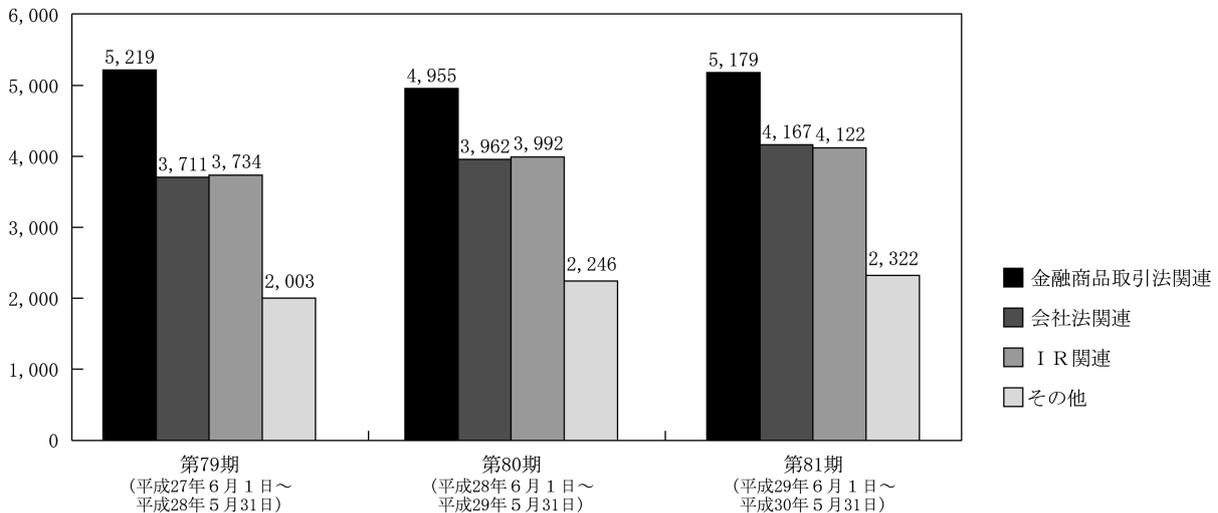
統合報告書や株主総会関連サービスの売上が増加したことにより、売上高は4,122百万円（同130百万円増、同3.3%増）となりました。

- ・その他製品

決算・開示に係る支援等のコンサルティングの売上が増加したことにより、売上高は2,322百万円（同76百万円増、同3.4%増）となりました。

製品区分別の売上高

(百万円)



(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて566百万円(5.4%)増加し、11,037百万円となりました。これは、現金及び預金が156百万円、受取手形及び売掛金が394百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて642百万円(7.9%)増加し、8,807百万円となりました。これは、投資有価証券が632百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,209百万円(6.5%)増加し、19,845百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて170百万円(4.7%)増加し、3,837百万円となりました。これは、買掛金が110百万円、未払費用が80百万円それぞれ増加し、未払法人税等が30百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて279百万円(23.7%)増加し、1,462百万円となりました。これは、長期借入金が71百万円、繰延税金負債が83百万円、退職給付に係る負債が106百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて450百万円(9.3%)増加し、5,300百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて759百万円(5.5%)増加し、14,544百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上1,110百万円、剰余金の配当558百万円による減少などによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ156百万円(2.4%)増加し、6,746百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,487百万円(前連結会計年度比4.9%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,690百万円および減価償却費614百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額397百万円および法人税等の支払額559百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は850百万円(前連結会計年度比47.5%増)となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入27百万円および投資事業組合からの分配による収入89百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出491百万円および投資有価証券の取得による支出334百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は481百万円(前連結会計年度比16.3%減)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入80百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額556百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率(%)	78.5	78.1	68.7	72.5	71.8
時価ベースの自己資本比率(%)	51.1	77.3	83.0	99.6	109.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	628.0	1,653.1	3,632.8	3,307.2	419.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

当社はグループ一体となり、「中期経営計画2020」を重要な経営目標として定め、お客様のディスクロージャーに対する様々なニーズに応え、業績の拡大に努めてまいります。

次期につきましては、売上高は、IPOおよびファイナンス関連は当期並みの受注を見込んでおりますが、全体としては、既存製品の底上げに加え、コーポレートガバナンス・コードの適用を受けてニーズが増加している「株主との対話」を目的とした情報開示の充実に則した各種サービスやディスクロージャー書類の翻訳、また、決算・開示に係る支援等のコンサルティングに注力し、受注増加を見込んでおります。

コスト面では、大きな変動は見込んでおりません。

以上から、次期（平成31年5月期）の連結業績見通しにつきましては、「中期経営計画2020」において設定した平成31年5月期の計画値と同額の売上高16,900百万円（当連結会計年度比7.0%増）、営業利益1,600百万円（同4.3%増）、経常利益1,730百万円（同3.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円（同8.0%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本とし、企業体質の強化および今後の事業展開を勘案したうえで、業績に応じた配当を行うこととしております。

この基本方針のもと、現在、業務遂行を円滑に実施するために必要な内部留保はできているものと考え、可能な限り配当金として株主の皆様へ還元することとし、年間配当金を、1株当たり50円（中間配当25円、期末配当25円）とする方針としております。

これにしたがい、当期はすでに中間配当25円を実施しておりますが、期末配当も25円を予定しており、年間配当金は50円となる見込みです。配当性向は50.3%を見込んでおります。

次期の配当につきましても、連結業績予想を勘案し、方針のとおり、1株当たり50円（中間配当25円、期末配当25円）を予想しております。配当性向は46.6%を予想しております。

なお、自己株式の取得につきましては、株主の皆様への利益還元と資本効率の向上を目的に、当社株式の流動性等を勘案しつつ、必要に応じて実施することとしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,595,402	6,751,499
受取手形及び売掛金	2,829,691	3,224,088
仕掛品	818,281	849,601
原材料及び貯蔵品	28,585	22,397
繰延税金資産	81,636	81,378
その他	119,779	112,967
貸倒引当金	△2,811	△4,416
流動資産合計	10,470,565	11,037,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,163,058	3,173,511
減価償却累計額	△2,410,433	△2,459,595
建物及び構築物（純額）	752,624	713,915
機械装置及び運搬具	1,343,246	1,366,199
減価償却累計額	△1,170,012	△1,207,285
機械装置及び運搬具（純額）	173,233	158,913
土地	3,154,695	3,154,695
その他	512,972	557,305
減価償却累計額	△413,978	△453,137
その他（純額）	98,994	104,167
有形固定資産合計	4,179,547	4,131,692
無形固定資産		
ソフトウェア	925,772	1,018,139
ソフトウェア仮勘定	210,200	104,101
その他	13,320	13,133
無形固定資産合計	1,149,293	1,135,374
投資その他の資産		
投資有価証券	2,049,017	2,681,787
繰延税金資産	160,382	176,604
その他	634,542	693,650
貸倒引当金	△8,227	△11,572
投資その他の資産合計	2,835,715	3,540,470
固定資産合計	8,164,556	8,807,537
資産合計	18,635,122	19,845,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,098,656	1,209,137
1年内返済予定の長期借入金	3,336	8,516
リース債務	—	2,620
未払法人税等	352,718	321,960
未払費用	1,244,847	1,325,298
役員賞与引当金	66,927	48,400
その他	899,846	921,381
流動負債合計	3,666,331	3,837,314
固定負債		
長期借入金	9,706	81,190
リース債務	—	9,608
繰延税金負債	41,416	124,741
役員退職慰労引当金	96,719	105,841
退職給付に係る負債	1,034,136	1,140,656
その他	1,147	938
固定負債合計	1,183,126	1,462,977
負債合計	4,849,457	5,300,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,049,318	2,049,318
資本剰余金	1,999,381	1,999,381
利益剰余金	10,864,294	11,416,308
自己株式	△1,524,713	△1,525,059
株主資本合計	13,388,281	13,939,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488,022	707,539
退職給付に係る調整累計額	△361,065	△399,239
その他の包括利益累計額合計	126,956	308,300
非支配株主持分	270,426	296,513
純資産合計	13,785,664	14,544,761
負債純資産合計	18,635,122	19,845,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	15,156,655	15,792,444
売上原価	9,069,359	9,532,295
売上総利益	6,087,296	6,260,148
販売費及び一般管理費		
販売促進費	320,516	371,545
運賃及び荷造費	175,842	186,997
貸倒引当金繰入額	—	5,002
役員報酬	173,649	170,121
給料及び手当	2,241,049	2,283,405
役員賞与引当金繰入額	66,927	48,400
退職給付費用	275,873	198,660
役員退職慰労引当金繰入額	7,517	9,121
福利厚生費	465,218	478,819
修繕維持費	52,721	82,468
租税公課	123,152	126,823
減価償却費	52,052	57,867
賃借料	105,764	109,146
その他	550,848	597,520
販売費及び一般管理費合計	4,611,132	4,725,901
営業利益	1,476,163	1,534,247
営業外収益		
受取利息	316	336
受取配当金	34,383	34,257
不動産賃貸料	16,178	21,809
受取手数料	15,447	16,793
投資事業組合運用益	25,056	58,196
その他	39,339	17,400
営業外収益合計	130,721	148,793
営業外費用		
支払利息	661	1,563
その他	1,819	2,214
営業外費用合計	2,481	3,777
経常利益	1,604,404	1,679,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	39,889	13,192
関係会社清算益	3,139	—
特別利益合計	43,029	13,192
特別損失		
固定資産除却損	3,566	1,223
投資有価証券売却損	14,034	—
投資有価証券清算損	—	1
子会社株式売却損	—	498
投資有価証券評価損	1,680	99
施設利用権評価損	2,249	—
特別損失合計	21,530	1,822
税金等調整前当期純利益	1,625,903	1,690,632
法人税、住民税及び事業税	575,452	566,322
法人税等調整額	△51,868	△12,672
法人税等合計	523,583	553,650
当期純利益	1,102,319	1,136,982
非支配株主に帰属する当期純利益	20,157	26,087
親会社株主に帰属する当期純利益	1,082,162	1,110,895

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	1,102,319	1,136,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,757	219,517
退職給付に係る調整額	501,855	△38,173
その他の包括利益合計	554,612	181,343
包括利益	1,656,932	1,318,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,636,775	1,292,238
非支配株主に係る包括利益	20,157	26,087

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,049,318	1,998,867	10,341,040	△1,523,794	12,865,433
当期変動額					
剰余金の配当			△558,908		△558,908
親会社株主に帰属する当期純利益			1,082,162		1,082,162
自己株式の取得				△1,032	△1,032
自己株式の処分		81		112	194
連結子会社株式の取得による持分の増減		431			431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	513	523,254	△919	522,848
当期末残高	2,049,318	1,999,381	10,864,294	△1,524,713	13,388,281

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	435,265	△862,920	△427,655	254,360	12,692,137
当期変動額					
剰余金の配当					△558,908
親会社株主に帰属する当期純利益					1,082,162
自己株式の取得					△1,032
自己株式の処分					194
連結子会社株式の取得による持分の増減					431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,757	501,855	554,612	16,065	570,678
当期変動額合計	52,757	501,855	554,612	16,065	1,093,526
当期末残高	488,022	△361,065	126,956	270,426	13,785,664

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,049,318	1,999,381	10,864,294	△1,524,713	13,388,281
当期変動額					
剰余金の配当			△558,881		△558,881
親会社株主に帰属する当期純利益			1,110,895		1,110,895
自己株式の取得				△346	△346
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	552,013	△346	551,667
当期末残高	2,049,318	1,999,381	11,416,308	△1,525,059	13,939,948

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	488,022	△361,065	126,956	270,426	13,785,664
当期変動額					
剰余金の配当					△558,881
親会社株主に帰属する当期純利益					1,110,895
自己株式の取得					△346
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219,517	△38,173	181,343	26,087	207,430
当期変動額合計	219,517	△38,173	181,343	26,087	759,097
当期末残高	707,539	△399,239	308,300	296,513	14,544,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,625,903	1,690,632
減価償却費	534,920	614,257
引当金の増減額 (△は減少)	△21,110	△4,454
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	213,645	51,498
受取利息及び受取配当金	△34,699	△34,593
支払利息	661	1,563
固定資産除却損	3,566	1,223
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,821	△397,741
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,005	△25,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,962	110,480
投資事業組合運用損益 (△は益)	△25,056	△58,196
その他	16,143	66,549
小計	2,284,121	2,016,087
利息及び配当金の受取額	34,699	34,593
利息の支払額	△472	△3,541
法人税等の支払額	△754,199	△559,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,564,148	1,487,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,702	△109,162
無形固定資産の取得による支出	△438,911	△491,753
投資有価証券の取得による支出	△215,351	△334,091
投資有価証券の売却による収入	142,296	27,738
投資事業組合への出資による支出	△55,000	△30,000
投資事業組合からの分配による収入	64,864	89,546
その他	3,483	△2,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576,320	△850,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△5,736	△3,336
リース債務の返済による支出	—	△873
配当金の支払額	△564,695	△556,360
自己株式の取得による支出	△1,032	△346
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,660	—
その他	113	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△575,009	△481,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	412,817	156,096
現金及び現金同等物の期首残高	6,178,085	6,590,902
現金及び現金同等物の期末残高	6,590,902	6,746,999

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社タスク

株式会社スリー・シー・コンサルティング

② 主要な非連結子会社の名称

ディスクロージャー・イノベーション株式会社

株式会社イーツー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

② 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称

ディスクロージャー・イノベーション株式会社

株式会社イーツー

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(セグメント情報)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	1,209.12円	1,274.72円
1株当たり当期純利益	96.81円	99.39円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,082,162	1,110,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,082,162	1,110,895
普通株式の期中平均株式数(株)	11,177,995	11,177,596

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年5月31日)	当連結会計年度末 (平成30年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,785,664	14,544,761
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	270,426	296,513
(うち非支配株主持分(千円))	(270,426)	(296,513)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,515,237	14,248,248
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,177,706	11,177,510

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであり、生産、受注及び販売の状況につきましては製品区分別に記載しております。

① 生産実績

生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
金融商品取引法関連	4,955,009	32.7	5,179,409	32.8	224,400	4.5
会社法関連	3,962,698	26.2	4,167,408	26.4	204,709	5.2
I R 関連	3,992,544	26.3	4,122,938	26.1	130,394	3.3
その他	2,246,403	14.8	2,322,687	14.7	76,283	3.4
合計	15,156,655	100.0	15,792,444	100.0	635,788	4.2

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
金融商品取引法関連	4,972,959	1,455,335	5,271,848	1,547,774	298,889	92,438
会社法関連	3,959,601	938,145	4,033,921	804,658	74,319	△133,487
I R 関連	4,003,677	1,313,943	4,218,410	1,409,414	214,732	95,471
その他	2,107,239	433,367	2,724,402	835,083	617,163	401,715
合計	15,043,477	4,140,792	16,248,582	4,596,930	1,205,105	456,137

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
金融商品取引法関連	4,955,009	32.7	5,179,409	32.8	224,400	4.5
会社法関連	3,962,698	26.2	4,167,408	26.4	204,709	5.2
I R 関連	3,992,544	26.3	4,122,938	26.1	130,394	3.3
その他	2,246,403	14.8	2,322,687	14.7	76,283	3.4
合計	15,156,655	100.0	15,792,444	100.0	635,788	4.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成30年8月24日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役常務執行役員 岡田 竜介(現 執行役員総合企画部長兼グローバルソリューション部長
兼コーポレート・リレーションズ支援部長)

2. 退任予定取締役

取締役常務執行役員 青木 孝次